

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和47年以前～	根拠法令・例規等	該当なし	
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問 担当課(室)	
	中項目	基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり		農林水産課
	小項目	施策	01	農業		係長 高井 利広
事務事業名		06	地域農政推進対策事業	合 職・氏名	0869-64-1836	
				先 電話	0869-64-1836	
				このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	農業者、農用地を利用する市民	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	地域における農業の振興と地域の活性化を推進する	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農用地利用計画について、地域の実態に即した計画内容に変更し、適正な農用地の確保を図る。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
地域農政推進対策事業	農業振興地域整備計画の変更・見直しに関する事務		
農業経営基盤強化資金利子補給金	認定農業者等が生産基盤の強化のために借り入れた資金について市が補給するもの。		
目的を達成するための実施した事業	市農業技術者連絡協議会負担金		
	県穀物改良協議会負担金		
	米の需給調整事業		
	米の需給と価格の安定を図るために需要に応じた米の計画的生産を推進し、目標配分面積を達成する。		
	地域農産物振興事業		
	農業者に対して、効率的かつ安定的な農業経営を目指した支援		
	就業奨励金支給事業補助金		
	新たに農林漁業を営業者に対し、予算の範囲内において、就業奨励補助金を交付する。		
	生活改善クラブ助成金		
	吉永神根生活改善グループ及び三国生活改善グループが行った食育等の活動に対し補助金を交付する(1/3以内)。[吉永]		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	36,831	7,236	4,795
	必要人員費	人員費	千円	1.16人	7,784	1.26人
	事業費	事業費	千円	44,615	14,869	9,276
	財源	国庫支出金	千円	3,734	3,424	4,155
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
		その他()		480	997	
		一般財源		40,401	10,448	9,916
	受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標	結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	説明					
	結果指標量					
	対前年比	%		3,723,911	3,724,910	3,586,953
	活動コスト	円		44,615,000	14,869,000	14,071,000
単位当たりコスト			12	4	4	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)	4,459,120	4,475,195	4,434,090	4,375,450
	実績値(B)	3,723,911	3,724,910	3,586,953	到達目標値
達成率(B/A)		83.51%	83.23%	80.89%	4,375,450
成果指標設定の考え方・式や説明					
水稲作付面積の目標値については県からの配分となるため、市独自の設定はなく、目標値を上回らないように生産調整を行っている。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成22年度より始まった戸別所得補償制度により、米作りのコスト補填がされるため高齢化や後継者不足ではあるが、何とか継続して営農に従事していく農家も少なくはない。また、平成23年度からの戸別所得補償制度の本格導入に向けて見直しを図る。結婚推進協議会助成金については、平成22年度協議会を解散したため、廃止する。						

総合評価		総合評価
昨年からの戸別所得補償制度が引き続き取り組まれたが、当市においては、高齢化や担い手不足による耕作放棄が進み、作付面積が現象した。今後の問題として、耕作放棄地対策が重要課題となると思われる。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	当市において、米の作付面積の拡大は困難ではあるが、現状維持を目標とし、23年度に引き続き戸別所得補償制度に取り組んでいく。また、米作りに限らず、自給率向上の観点からも転作作物への取組も進めながら、合わせて有休農地の減少に取り組んでいく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな

Action